

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成31年3月28日

**【事業年度】** 第191期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

**【会社名】** ダントーホールディングス株式会社

**【英訳名】** DANTO HOLDINGS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 加藤友彦

**【本店の所在の場所】** 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

**【電話番号】** (0799)55 0250  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号  
電話番号 (06)4795 5000

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 前山達史

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区梅田三丁目3番10号

**【電話番号】** (06)4795 5000

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 前山達史

**【縦覧に供する場所】** ダントーホールディングス株式会社 本社  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	6,438	5,806	5,619	5,481	5,837
経常損失( ) (百万円)	211	463	295	399	371
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	270	660	220	27	150
包括利益 (百万円)	1,102	726	682	173	579
純資産額 (百万円)	12,274	11,558	10,870	10,692	10,109
総資産額 (百万円)	16,827	16,008	15,106	14,657	13,745
1株当たり純資産額 (円)	403.33	378.23	355.08	348.97	329.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.14	22.27	7.44	0.93	5.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.0	70.1	69.8	70.6	71.1
自己資本利益率 (%)	2.4	5.7	2.0	0.3	1.5
株価収益率 (倍)				159.14	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	570	272	336	181	251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	495	1,549	834	745	383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	14	29	29	27
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,439	2,595	1,334	1,878	1,222
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	183 〔13〕	180 〔10〕	167 〔10〕	169 〔13〕	181 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成29年12月期については潜在株式が存在しないため、平成26年12月期、平成27年12月期、平成28年12月期及び平成30年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成26年12月期、平成27年12月期、平成28年12月期及び平成30年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	542	493	391	400	381
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	72	4	27	17	75
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	69	0	14	4,781	219
資本金 (百万円)	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
発行済株式総数 (千株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額 (百万円)	15,762	15,758	15,475	10,542	10,437
総資産額 (百万円)	17,895	17,797	17,221	12,188	11,845
1株当たり純資産額 (円)	530.76	530.82	521.48	355.36	351.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.35	0.00	0.49	161.14	7.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.1	88.5	89.9	86.5	88.1
自己資本利益率 (%)	0.4	0.0	0.1	36.8	2.1
株価収益率 (倍)	65.11				14.23
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	16 〔0〕	16 〔0〕	14 〔0〕	11 〔0〕	10 〔0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成26年12月期及び平成30年12月期については潜在株式が存在しないため、平成27年12月期、平成28年12月期及び平成29年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成27年12月期、平成28年12月期及び平成29年12月期については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 配当性向については、平成26年12月期及び平成30年12月期については無配のため、平成27年12月期、平成28年12月期及び平成29年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治18年 8月	淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金1万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立
明治26年 7月	商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称
明治34年 3月	内装タイルの製造開始
明治39年 7月	大阪市に大阪支店を開設
大正 7年10月	兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(平成15年12月閉鎖)完成
大正12年 2月	東京都中央区に東京支店(現 ㈱Danto Tile本店)を開設
昭和24年 5月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和37年 8月	栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場完成(平成23年 4月閉鎖)
昭和37年12月	十和建材㈱(現 西日本ダントー㈱ 連結子会社)へ出資
昭和41年 7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和41年 9月	広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成(平成10年12月閉鎖)
昭和42年 8月	外装及び床タイルの製造開始
昭和43年 6月	大阪市に大阪本部(現 本社)を開設
昭和44年 2月	宇都宮タイル販売㈱(旧 東日本ダントー㈱ 現 ㈱Danto Tile 連結子会社)を設立
昭和46年 2月	名陶タイル販売㈱(旧 東海ダントー㈱)を設立
昭和48年 5月	接着剤の製造開始
昭和53年 5月	岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 ㈱Danto Tile 商品センター)を開設
昭和60年 4月	社名をダントー株式会社に改称
平成 9年12月	淡路福良工場(平成15年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新
平成11年12月	宇都宮工場ISO14001認証取得
平成12年 1月	淡路島工場(現 ㈱Danto Tile 淡路島工場)ISO9002認証取得
平成13年10月	「D <sup>+</sup> dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築
平成15年12月	淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築
平成16年 1月	淡路島工場ISO14001認証取得
平成17年 1月	兵庫県三原郡 4 町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更
平成17年12月	ダントープロダクツ㈱(旧 ㈱Danto)を設立
平成17年12月	ダントーキャピタル㈱を設立
平成18年 7月	会社分割による持株会社制への移行
平成18年 7月	社名をダントーホールディングス株式会社に改称
平成18年 7月	ダントー㈱を設立
平成18年12月	ダントープロダクツ㈱宇都宮事業所ISO9001認証取得
平成23年 4月	東日本大震災によりダントープロダクツ㈱宇都宮工場閉鎖
平成24年 3月	群馬タイル販売㈱株式追加取得による同社連結子会社化
平成24年 4月	ダントープロダクツ㈱を吸収分割承継会社(株式会社Dantoに改称)、ダントー㈱を吸収分割会社とする吸収分割を実施
平成24年 4月	東日本ダントー㈱を吸収合併存続会社(株式会社Danto Tileに改称)、ダントー㈱、東海ダントー㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
平成24年10月	台湾に海外初のショールーム「D <sup>+</sup> dee plus タイルショールーム」を開設
平成25年 1月	㈱Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイル販売㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
平成27年12月	Danto USA Inc.(連結子会社)を設立
平成28年 1月	㈱Danto Tileを吸収合併存続会社、㈱Danto及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
平成28年12月	淡路島工場(福良)にタイル製造設備導入
平成30年 8月	タッチストーン・キャピタル・マネージメント㈱全株式取得により同社連結子会社化
平成30年12月	Touchstone Investment Management,LLC全持分取得により同社連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社5社により構成)の事業内容は、タイル事業としては、建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、また、不動産事業としては、不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザリー業務、米国ハワイ諸島における住宅開発関連事業及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

タイル関連事業「建設用陶磁器等事業」…陶磁器等の製造、陶磁器及び建築材料の販売並びに工事

(主な関係会社)株式会社Danto Tile及び西日本ダントー株式会社

投資運用事業

(主な関係会社)株式会社Danto Tile

不動産事業…遊休工場用地等の賃貸、不動産アセット・マネジメント業務及び投資アドバイザリー業務

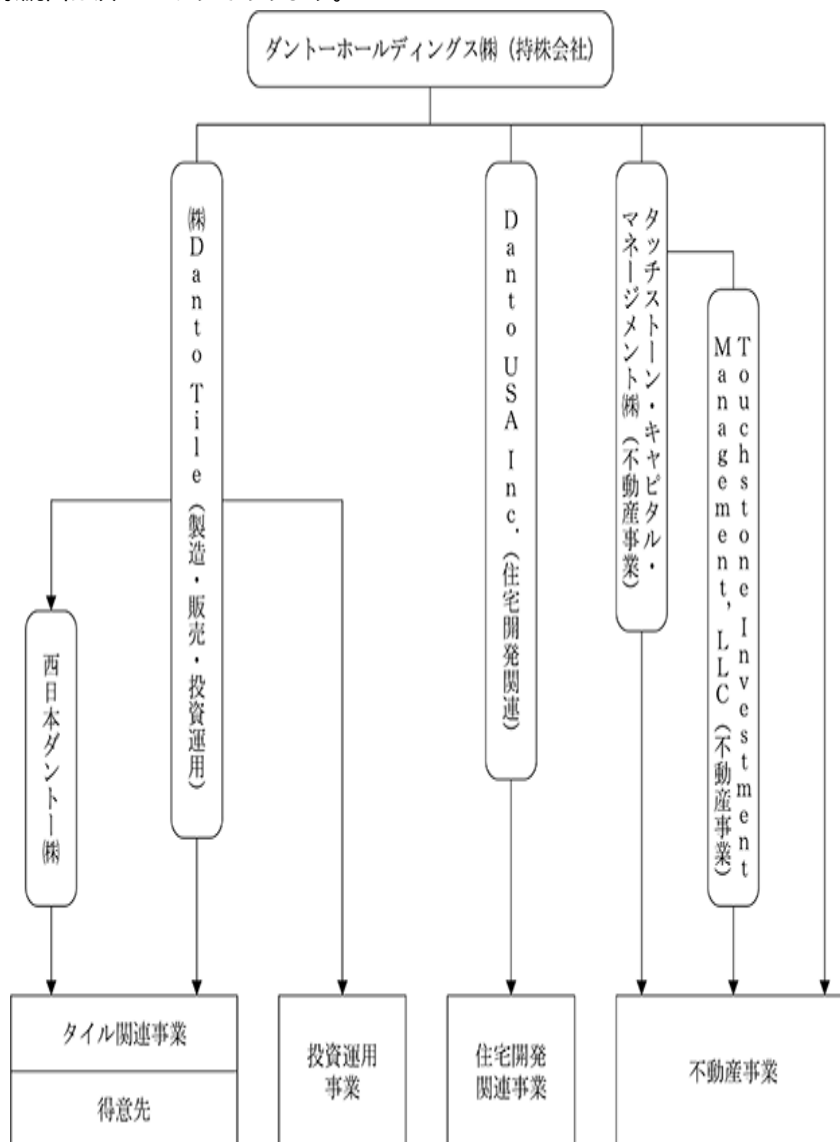
(主な関係会社)当社、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社及び

Touchstone Investment Management,LLC

住宅開発関連事業

(主な関係会社)Danto USA Inc.

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)Danto Tile	東京都 中央区	60	陶磁器等の製造及び 販売並びに工事	100.0	当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェア を賃借しております。 役員の兼任... 3名
Danto USA Inc.	アメリカ 合衆国ハ ワイ州ホ ノルル	10 千USドル	住宅開発関連	100.0	役員の兼任... 2名
タッチストーン・キャピタル・ マネージメント(株)	東京都 港区	50	不動産アセット・マ ネジメント及び投資 アドバイザー	100.0	役員の兼任... 2名
西日本ダントー(株)	福岡県 大野城市	90	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	68.6 [68.6]	(株)Danto Tile 製品の 販売店。役員の兼任... 3名
Touchstone Investment Management, LLC	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州ロ サンゼス	85 千USドル	不動産アセット・マ ネジメント及び投資 アドバイザー	100.0 [100.0]	

(注) 1 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)Danto Tileは特定子会社であります。

4 (株)Danto Tileについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,906百万円
	(2) 経常損失	452百万円
	(3) 当期純損失	473百万円
	(4) 純資産額	4,702百万円
	(5) 総資産額	6,659百万円

5 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,704百万円
	(2) 経常利益	27百万円
	(3) 当期純利益	18百万円
	(4) 純資産額	1,084百万円
	(5) 総資産額	1,381百万円

6 当連結会計年度にタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社及びTouchstone Investment Management, LLCの全株式等を取得し、連結の範囲に含めております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	169 (17)
不動産事業	不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー他	12 (0)
合計		181 (17)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「不動産賃貸事業」を「不動産事業」に変更しております。当該変更はタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社が当社の連結子会社となったことから報告セグメントの名称の見直しを行ったことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10 (0)	47.6	20	5,433,587

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	10 (0)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 不動産事業に専従する従業員はおりません。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

連結会社においては、労働組合が組織されており、組合員数は90名であります。上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の方針

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

##### 1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

##### 2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府による各種政策、日銀による金融政策等により引き続き回復基調で推移すると予想されますが、海外における経済の不確実性により、先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き工場の稼働率の向上による原価率の改善、販売体制の強化を図り、タイル乾式工法等の市場投入を積極的に行って参ります。

また、新規事業及び不動産事業につきましては、新規顧客の開拓による事業拡大に努めるとともに、タイル事業への効果を高め、赤字体質からの脱却を目指して参ります。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、3億7千3百万円の営業損失及び2億5千1百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策により企業収益及び雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかに回復しておりますが、米中の経済摩擦、英国のEU離脱問題及び新興国の経済政策の不確実性などにより依然として先行不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツツキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りました。

コスト面におきましては、調達及び物流費を中心に削減を進めており、改善効果が実現しているところであります。

また、当社グループの新規事業として、企業価値の向上を目指し「不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー」を業務としております、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得し連結子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は58億3千7百万円(前年同期54億8千1百万円)、営業損失3億7千3百万円(前年同期3億9千1百万円)、経常損失3億7千1百万円(前年同期3億9千9百万円)となり、投資有価証券売却益3億1千2百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失1億5千万円(前年同期2千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### イ．建設用陶磁器等事業

当連結会計年度において建設用陶磁器等事業の売上高は52億5千万円(前年同期52億5千6百万円)、営業損失は7億5千5百万円(前年同期5億6千8百万円)となりました。

##### ロ．不動産事業

当連結会計年度において不動産事業の売上高は6億7千6百万円(前年同期3億1千7百万円)、営業利益は3億8千5百万円(前年同期1億7千8百万円)となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失7千3百万円に投資有価証券の売却による収入7億9千2百万円等が加算されるものの、投資有価証券の取得による支出5億2千7百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億2千4百万円等があり、前連結会計年度末に比べて6億5千5百万円減少し、12億2千2百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2億5千1百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失7千3百万円に売上債権の減少額1億8千3百万円等が加算されるものの、投資有価証券売却益3億1千2百万円等が減算されたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億8千3百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入7億9千2百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出5億2千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億2千4百万円及び有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2千7百万円となりました。これは、短期借入金の減少額2千5百万円及び非支配株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## 1．生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	4,039	+0.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、外注製品受入高(3,057百万円)を含めております。

## 2．仕入実績(外注製品受入高を除く)

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,525	+1.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ロ．受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

## ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	5,250	0.1
不動産事業		586	+160.2
計	国内	5,790	+6.4
	輸出	47	+25.8
	計	5,837	+6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### イ．経営成績の分析

当連結会計年度の建設陶磁器等事業につきましては、営業面は、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツツキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りました。また、不動産事業につきましては、「不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー」を業務としております、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得し連結子会社化したことにより売上高は58億3千7百万円となり、前連結会計年度を3億5千6百万円上回る結果となりました。

営業損失につきましては、調達及び物流費を中心に削減を進めており、改善効果が実現しているところですが、一方で原料及び燃料価格の高騰等、修繕費等の増加の影響及びたな卸資産評価損の計上もあり3億7千3百万円となり、また、経常損失につきましては3億7千1百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、投資有価証券売却益3億1千2百万円を特別利益に計上したことにより1億5千万円となりました。

#### ロ．当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、経済情勢の変動や各種法規制等による影響、自然災害の発生が外的要因として挙げられます。また、内的要因としては、組織体制が機能しない場合の影響、生産効率の悪化、たな卸資産の過剰在庫などが挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### ハ．資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける資金需要の主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備投資資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金であります。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は12億2千2百万円であり、当社グループの事業活動を推進する上で、十分な流動性を確保していると考えております。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億7千3百万円の営業損失及び2億5千1百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツツキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行っており、併せて、調達及び物流費を中心としたコスト削減に努めております。

また、当社グループの新規事業として、企業価値の向上を目指し「不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー」を業務としております、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得し連結子会社化いたしました。

これにより、新規顧客の開拓による事業拡大に努めるとともに、タイル事業への効果を高め、当連結会計年度計上の営業損失3億7千3百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、すべて建設用陶磁器等事業に係るものであり、株式会社 Danto Tileの商品開発方針に基づいて行われ、総合企画室、商品センター、淡路島工場及び技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品の研究開発及び施工法等の新技術開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、高意匠性及び機能性のある高付加価値商品の開発を中心課題として取組み、阿万事業所に「木彩」「陶扇」をシリーズ化し外装壁用ボーダータイルの新製品を発売致しました。

福良事業所におきましては新加飾設備を利用した商品の開発を実施し、「テフラ」「エキユカ」「新色二層点字タイル」の商品化を完了し、さらに新製品開発を継続中であります。

施工法開発は、株式会社ツツキとの共同開発として、外装乾式施工でアルミ下地材に完全乾式で引っ掛けて固定する乾式成形タイルの開発を行っております。また、大型タイル金具止め工法や薄型タイルとアルミレールを組み合わせた工法の開発を進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4千3百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は2億3千5百万円であり、そのうち完成した主なものは、販売設備の取得であります。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

当社グループにおけるセグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

##### 建設用陶磁器等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売設備の取得に対し総額1億5千6百万円、生産設備の取得に対し総額5千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### 不動産事業

当連結会計年度に不動産事業で行った設備投資額は、2千7百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	統括設備	0		2 (2)		2	
本社 (大阪市北区 他)	建設用陶磁器 等事業	統括設備	35	0	4 (0)	3	43	10 [0]
賃貸用設備 (東京都中央区)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	16		[0]	0	16	
賃貸用設備 (岐阜県多治見市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	42		136 (5) [5]		179	
賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイル 製造設備	240	0	28 (69)	0	269	
賃貸用設備 (栃木県宇都宮市)	建設用陶磁器 等事業	賃貸設備	348	0	30 (84)	1	380	
賃貸用設備(注)5 (栃木県宇都宮市 他)	不動産事業	賃貸設備	45		36 (56)		82	

## (2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)Danto Tile	本社及び10 事業所(東京 都中央区)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイ ル製造設備	98	410	32 (0) [0]	25	567	127 [14]
タッチストーン・キャピ タル・マネージメント(株)	本社(東京 都港区)	不動産事業	営業設備	16			4	21	12
西日本ダントー(株)	本社及び九 州地区3支 店(福岡県 大野城市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	84	16	20 (4) [0]	2	124	33 [4]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は142百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。
- 3 現在休止中の設備として303百万円含まれております。
- 4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。
- 5 連結会社以外への賃貸設備であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株(注)
計	30,000,000	30,000,000		

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成30年4月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年1月1日	5,000	30,000	372	1,635		

(注) 株主割当 1 : 0.2 4,890,765株  
発行価格 50円  
資本組入額 50円  
失権株・端株公募 109,235株  
発行価格 1,174円  
資本組入額 1,174円



## (5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	16	28	64	27	1	3,487	3,623	
所有株式数(単元)	0	18,541	5,134	143,673	16,735	130	115,635	299,848	15,200
所有株式数の割合(%)	0	6.18	1.71	47.92	5.58	0.04	38.57	100.00	

(注) 自己株式334,301株は、「個人その他」に3,343単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
淡路交通㈱	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号	9,530	32.12
㈱大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目8番12号901	3,821	12.88
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,633	5.51
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZER LAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,011	3.41
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	530	1.79
㈱SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	360	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	318	1.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	307	1.04
福中善弘	大阪府大阪市東淀川区	260	0.88
内田真悟	福井県坂井市	243	0.82
計		18,013	60.73

- (注) 1 当社は自己株式334,301株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。  
3 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口2)及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。  
4 当事業年度において、㈱大建エンタープライズが新たに主要株主となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,650,500	296,505	
単元未満株式	普通株式 15,200		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		296,505	

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,300		334,300	1.11
計		334,300		334,300	1.11

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,101	160,946
当期間における取得自己株式	18	2,196

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	334,301		334,319	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援をいただいております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただきます。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	164	222	204	211	165
最低(円)	107	148	162	130	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	141	151	138	138	131	129
最低(円)	125	130	129	125	122	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		加藤友彦	昭和33年9月8日生	昭和57年3月 平成2年6月 平成4年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成23年3月 平成27年1月 平成31年3月	淡路交通㈱入社 淡路交通㈱取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 淡路交通㈱代表取締役社長就任(現) 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	
代表取締役 社長		賣間正人	昭和36年5月29日生	昭和59年7月 平成9年9月 平成14年9月 平成17年11月 平成22年3月 平成22年7月 平成31年3月 平成31年3月	ピーターウィック公認会計事務所入所 セキュアード・キャピタル・ジャパン㈱ 代表取締役就任 タッチストーン・インベストメント・ マネージメント㈱代表取締役就任 タッチストーン・キャピタル証券㈱ 代表取締役社長就任 タッチストーン・キャピタル・マネー ジメント㈱代表取締役社長就任 タッチストーン・ホールディングス㈱ 代表取締役社長就任 タッチストーン・キャピタル・マネー ジメント㈱代表取締役会長就任(現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	
取締役	総務部長	前山達史	昭和45年11月12日生	平成4年4月 平成22年3月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年3月 平成30年3月 平成30年8月	当社入社 西日本ダントー㈱取締役就任 当社総務部長(現) ㈱Danto Tile 取締役就任(現) 西日本ダントー㈱監査役就任 当社取締役就任(現) タッチストーン・キャピタル・マネー ジメント㈱ 取締役就任(現)	(注)3	20
取締役		高橋浩二	昭和32年5月28日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成13年1月 平成25年1月 平成29年2月 平成29年3月 平成30年3月	㈱北海道拓殖銀行入行 雪印乳業㈱入社 経営コンサルタントとして独立 ㈱ツツキ代表取締役社長就任(現) ㈱Danto Tile 代表取締役社長就任(現) 西日本ダントー㈱取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	9
取締役		小原淳	昭和26年12月23日生	平成2年11月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年3月	㈱コンフォートメディア 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 小原木材㈱代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		村島雅弘	昭和44年7月10日生	平成4年4月 平成17年10月 平成17年10月 平成24年10月 平成28年3月 平成28年6月 平成29年4月	豊田通商㈱入社 弁護士登録 北浜法律事務所・外国法共同事業入所 村島国際法律事務所弁護士(現) 当社取締役就任(現) マゼランシステムズジャパン㈱ 監査役就任(現) 大阪ランド株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池上平	昭和36年8月23日生	平成元年4月 当社入社 平成17年7月 当社総務部長 平成21年3月 西日本ダントー(株)取締役就任 平成22年3月 ダントー(株)代表取締役社長就任 平成25年7月 当社内部監査室長 平成30年3月 (株)Danto Tile 監査役就任(現) 平成30年3月 当社監査役就任(現) 平成30年8月 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)監査役就任(現) 平成31年3月 西日本ダントー(株)監査役就任(現)	(注)4	10
監査役		田中貴俊	昭和23年9月30日生	昭和52年10月 全但バス(株)入社 昭和57年6月 全但バス(株)代表取締役社長就任 昭和62年6月 日和山観光(株)監査役就任(現) 平成16年3月 当社監査役就任(現) 平成21年6月 全但バス(株)取締役会長就任(現)	(注)5	3
監査役		藤原昭次	昭和25年11月27日生	昭和49年3月 近畿日本鉄道(株)入社 昭和49年6月 (株)都ホテル出向 平成17年6月 (株)近鉄ホテルシステムズ取締役就任 平成24年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	17
計						59

- (注) 1 取締役 村島雅弘は、社外取締役であります。
- 2 監査役 田中貴俊及び監査役 藤原昭次は、社外監査役であります。
- 3 平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

#### 1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

#### 2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの持続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

また、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

企業統治の体制を採用する理由といたしましては、当社の規模を勘案し、社外のチェックという観点から、社外取締役による企業統治の一層の強化及び社外監査役による監査を実施しているため、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

代表取締役直轄の内部統制委員会を定期的で開催し、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を行っております。この会議では常勤監査役も出席することで、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

また、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部統制委員会との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

なお、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

#### 八 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

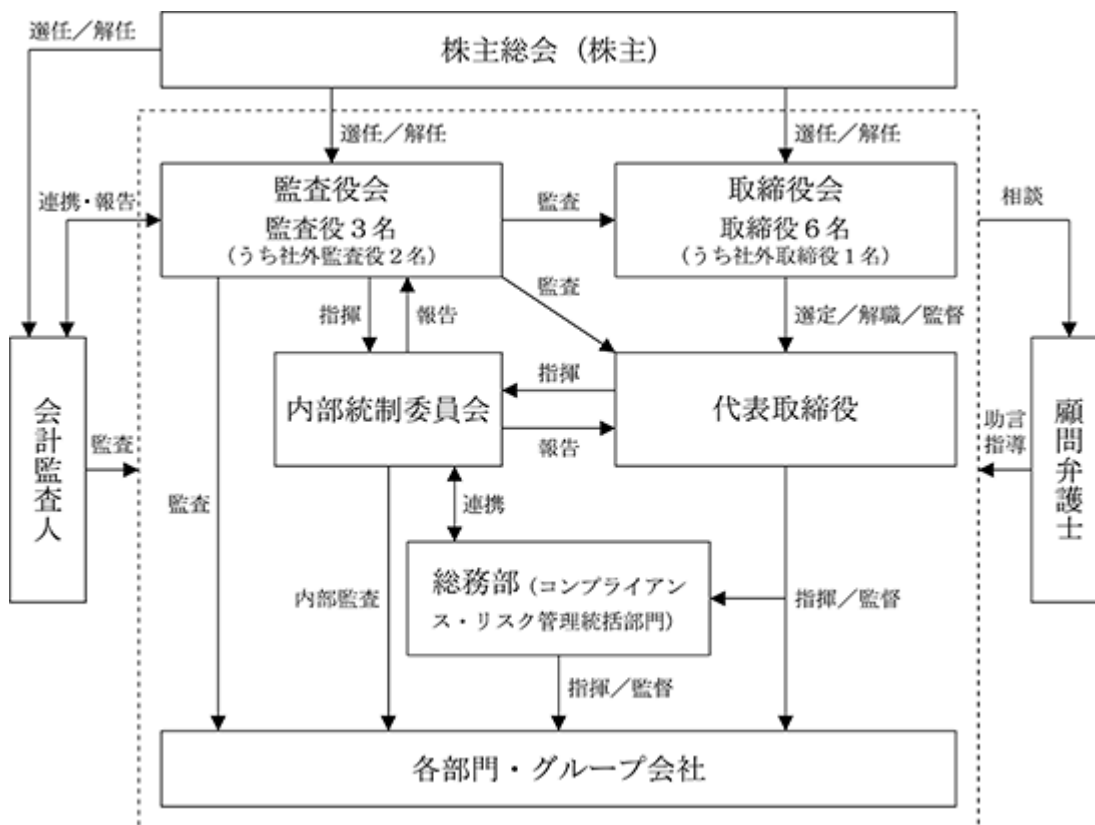
当社グループは、法令、定款、企業会計の基準、税法その他の社会規範に照らし、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。

内部統制委員会は、当社グループにおける内部監査を実施または統括し、子会社等に損失の危険が発生し、内部統制委員長がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。また、監査役が、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部統制委員会との十分な情報交換が行える体制を構築しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、基本方針に基づき、各部署においてその適切な運用に努めるとともに、内部統制委員会による整備及び運用状況のモニタリングを実施し、その内容について監査役に報告しております。システムの運用上見いだされた問題点等については、重要度に応じて適宜、代表取締役へ報告する体制をとっており、是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。また、業務の適正を確保するための体制の運用につきましては、コンプライアンスの遵守、監査役への報告に関する体制強化の観点から、取締役、監査役及び全ての従業員が情報共有するとともに、重要なリスクについては、取締役会へ報告し、リスク管理を図っております。

また、子会社の監査役は当社より派遣しており、取締役会等の重要な会議に出席し、子会社の経営状況及び重要な事項について把握することにより、子会社の業務の適正を確保するための体制を構築しております。

#### コーポレート・ガバナンス体制



### 内部監査及び監査役監査

代表取締役直轄の内部統制委員会は、監査役及び会計監査人と連携し内部統制に必要な内部監査を実施しております。

内部監査は、当社及びグループ会社を対象に監査を実施しており、監査役と協議し業務改善を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、営業部門・総務部門を幅広く経験し、総務部長、子会社の代表取締役社長、内部監査室長を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が規定する独立役員の要件に加え、以下の基準に基づき独立性を判断します。

#### イ 大株主との関係

当社の議決権所有割合10%以上の大株主ではないこと。

（法人の場合は取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員）

#### ロ 主要な取引先等との関係

以下に掲げる当社の主要な取引先等の取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員ではなく、また、過去において業務執行取締役、執行役、執行役員ではないこと。

- ・当社グループの主要な取引先（直近事業年度の取引額が当社の連結売上高2%以上を占めている）
- ・当社グループを主要な取引先とする企業（直近事業年度の取引額が取引先の連結売上高2%以上を占めている）
- ・当社の主要な借入先（直近事業年度の事業報告における主要な借入先）

#### ハ 専門的サービス供給者との関係（弁護士・公認会計士・コンサルタント等）

当社から役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等ではないこと。

#### ニ 会計監査人との関係

当社の会計監査人の代表社員及び社員ではないこと。

#### ホ 役員等を相互に派遣する場合

当社と相互に取締役、監査役を派遣していないこと。

#### ヘ 近親者との関係

当社グループの取締役、監査役、執行役員及びこれらに準じた幹部従業員の配偶者または2親等内の親族ではないこと。また、上記イ（大株主との関係）からニ（会計監査人との関係）に掲げる者の配偶者または2親等内の親族ではないこと。

上記に加えて、社外役員候補者の指名にあたっては、年齢、兼任状況、就任期間等についても考慮いたします。



当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役村島雅弘は、弁護士としての専門的な知識と高い見識の観点から必要な発言を行っております。

社外取締役村島雅弘は、村島国際法律事務所の弁護士、大阪ランド株式会社の代表取締役社長及びマゼランシステムズジャパン株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と村島国際法律事務所、大阪ランド株式会社及びマゼランシステムズジャパン株式会社との間には、特別な関係はありません。また、村島雅弘と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、企業経営における豊富な経験と高い見識の観点から必要な発言を行っております。また、社外監査役として独立性及び中立性を保持し、取締役の職務の執行について監視できる体制が整っております。

社外監査役田中貴俊は、全但バス株式会社の取締役会長及び日和山観光株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と全但バス株式会社及び日和山観光株式会社との間には、特別な関係はありません。また、田中貴俊と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原昭次は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員報酬等の内容

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		支給人数(名)
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24	24		6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7		2
社外役員	5	5		3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
7	2	使用人として従事した職務に対する給与

#### 二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬については、株主総会において取締役報酬限度額は年間54百万円、監査役報酬限度額は年間12百万円と決議されております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社Danto Tileについては以下のとおりです。

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

みなし保有株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3			

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三瓶勝一氏、廣瀬友治氏であり、あけぼの監査法人に所属しております。三瓶勝一氏の継続監査年数は7年であり、廣瀬友治氏の継続監査年数は3年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

#### 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

## イ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社			2	
計	22		25	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、要員数及び監査内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、あけぼの監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878	1,222
受取手形及び売掛金	1 1,120	1 1,154
商品及び製品	1,152	1,289
仕掛品	67	87
原材料及び貯蔵品	59	59
繰延税金資産	0	0
未収入金	49	43
その他	44	25
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	4,369	3,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 4,938	3 4,944
減価償却累計額	4 3,989	4 4,015
建物及び構築物(純額)	948	929
機械装置及び運搬具	3 3,900	3 3,960
減価償却累計額	3,439	3,532
機械装置及び運搬具(純額)	460	427
工具、器具及び備品	437	454
減価償却累計額	417	418
工具、器具及び備品(純額)	19	36
土地	3 292	3 292
建設仮勘定	38	
有形固定資産合計	1,759	1,686
無形固定資産		
のれん		110
ソフトウェア	40	138
その他	12	12
無形固定資産合計	53	261
投資その他の資産		
投資有価証券	7,347	5 6,740
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	16	19
その他	170	199
貸倒引当金	59	45
投資その他の資産合計	8,475	7,914
固定資産合計	10,288	9,862
資産合計	14,657	13,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 615	1 595
短期借入金	662	637
未払金	367	299
未払法人税等	47	58
災害損失引当金	290	270
その他	45	51
流動負債合計	2,028	1,913
固定負債		
繰延税金負債	582	416
退職給付に係る負債	426	400
長期預り保証金	910	887
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,937	1,722
負債合計	3,965	3,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,590	7,439
自己株式	104	104
株主資本合計	9,123	8,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	795
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	1,229	796
非支配株主持分	339	340
純資産合計	10,692	10,109
負債純資産合計	14,657	13,745

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,481	5,837
売上原価	1 4,061	1 4,139
売上総利益	1,420	1,697
販売費及び一般管理費	2, 3 1,812	2, 3 2,070
営業損失( )	391	373
営業外収益		
受取利息	53	52
仕入割引	14	14
デリバティブ利益	0	3
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	7	10
営業外収益合計	79	84
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	6	6
為替差損	50	36
固定資産除却損等	8	13
租税公課	12	12
減価償却費	0	1
その他	0	4
営業外費用合計	87	82
経常損失( )	399	371
特別利益		
投資有価証券売却益	248	312
投資有価証券清算益	180	
固定資産売却益	4 25	
特別利益合計	455	312
特別損失		
投資有価証券売却損		9
固定資産除却損等		5 3
固定資産売却損	6 1	
割増退職金		1
特別損失合計	1	14
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	54	73
法人税、住民税及び事業税	42	71
過年度法人税等戻入額	19	
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	19	71
当期純利益又は当期純損失( )	35	144
非支配株主に帰属する当期純利益	7	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	27	150

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	35	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	436
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	1 209	1 434
包括利益	173	579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183	583
非支配株主に係る包括利益	9	3



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,562	102	9,097
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			27		27
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			27	1	25
当期末残高	1,635	1	7,590	104	9,123

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,441	1	1,440	332	10,870
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					27
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	0	210	6	204
当期変動額合計	210	0	210	6	178
当期末残高	1,230	1	1,229	339	10,692

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,590	104	9,123
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			150		150
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			150	0	150
当期末残高	1,635	1	7,439	104	8,972

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,230	1	1,229	339	10,692
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )					150
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434	1	433	1	431
当期変動額合計	434	1	433	1	582
当期末残高	795	0	796	340	10,109

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	54	73
減価償却費	196	210
固定資産売却益	26	0
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却益	248	312
投資有価証券売却損		9
投資有価証券清算益	180	
のれん償却額		7
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	17
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	15	26
災害損失引当金の増減額( は減少)	21	19
受取利息及び受取配当金	53	52
支払利息	8	8
為替差損益( は益)	50	36
デリバティブ損益( は益)	0	3
売上債権の増減額( は増加)	150	183
たな卸資産の増減額( は増加)	138	157
仕入債務の増減額( は減少)	31	20
未払消費税等の増減額( は減少)	19	23
預り保証金の増減額( は減少)	1	22
その他	56	59
小計	203	213
利息及び配当金の受取額	53	53
利息の支払額	7	8
法人税等の支払額	23	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	377	214
有形固定資産の売却による収入	73	4
無形固定資産の取得による支出	19	117
投資有価証券の取得による支出	685	527
投資有価証券の売却による収入	572	792
投資有価証券の清算による収入	1,180	
デリバティブ取引による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 324
投資活動によるキャッシュ・フロー	745	383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	25	25
自己株式の取得による支出	1	0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	544	655
現金及び現金同等物の期首残高	1,334	1,878
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,878	1 1,222

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

株式会社Danto Tile、Danto USA Inc.、  
タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社、西日本ダントー株式会社  
及びTouchstone Investment Management,LLC

タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を平成30年8月31日に取得したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

Touchstone Investment Management,LLCの全持分を平成30年12月31日に取得したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社名

合同会社UIML-1、合同会社UIML-2、合同会社UIML-3、合同会社UIML-6及びSenzai Funding一般社団法人

連結の範囲から除いた理由

合同会社UIML-1、合同会社UIML-2、合同会社UIML-3及び合同会社UIML-6はそれぞれ当社グループに帰属する資産及び損益が実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

Senzai Funding一般社団法人は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない関連会社

合同会社UIML-1、合同会社UIML-2、合同会社UIML-3、合同会社UIML-6及びSenzai Funding一般社団法人

持分法を適用しない理由

上記5社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

## たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (ホ)重要な収益及び費用計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

## (チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	78百万円	103百万円
支払手形	1百万円	1百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

- 3 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	295百万円	274百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	28百万円	28百万円
計	323百万円	303百万円

- 4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

- 5 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(出資金)	百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次のたな卸資産評価損が売上原価に影響しております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	2百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
発送費	249百万円	272百万円
広告宣伝費	94百万円	94百万円
給料・手当	640百万円	694百万円
退職給付費用	24百万円	30百万円
賃借料	118百万円	136百万円
減価償却費	36百万円	44百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	40百万円	43百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び土地	25百万円	百万円

- 5 固定資産除却損等の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び撤去費用等	百万円	2百万円
その他除却損	百万円	0百万円

- 6 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び土地	1百万円	百万円



(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131百万円	303百万円
組替調整額	428百万円	302百万円
税効果調整前	297百万円	605百万円
税効果額	88百万円	169百万円
その他有価証券評価差額金	209百万円	436百万円
為替換算調整勘定	0百万円	1百万円
その他の包括利益合計	209百万円	434百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	323,123	10,077		333,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,077株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	333,200	1,101		334,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,101株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,878百万円	1,222百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,878百万円	1,222百万円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社株式の取得価額とタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社取得のための支出(純額)

流動資産	450百万円
固定資産	43百万円
のれん	107百万円
流動負債	61百万円
固定負債	百万円
株式の取得価額	539百万円
現金及び現金同等物	226百万円
差引：取得のための支出	313百万円

持分の取得により新たにTouchstone Investment Management,LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTouchstone Investment Management,LLCの取得価額とTouchstone Investment Management,LLCの取得のための支出(純額)

流動資産	0百万円
固定資産	百万円
のれん	10百万円
流動負債	0百万円
固定負債	百万円
持分の取得価額	11百万円
現金及び現金同等物	0百万円
差引：取得のための支出	10百万円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器等の製造・販売・工事業を行うための資金調達については、自己資金で賄っております。また、資金運用については、主として株式会社D a n t o T i l eの投資運用部門において流動性及び安全性を重視して行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として運用目的の投資信託及び債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、運用目的の貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が概ね6ヶ月以内であります。

短期借入金は、運用目的の借入であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しており、為替及び金利等の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、保証金管理規程に基づき取引状況に応じて保証金を預り、営業債権の保全を行っております。短期貸付金についても、貸付先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握を図っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、デリバティブ取引については、主として株式会社D a n t o T i l eの投資運用部門において計画し、投資運用管理規程に基づき、当社の経理部門が確認後実施しております。取引実施後は、市場環境及び時価の状況について、リスク額をモニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,878	1,878	
(2) 受取手形及び売掛金	1,120	1,120	
(3) 未収入金	49	49	
(4) 投資有価証券	4,971	4,971	
(5) 長期貸付金	1,000	1,005	5
資 産 計	9,019	9,024	5
(1) 支払手形及び買掛金	615	615	
(2) 短期借入金	662	662	
(3) 未払金	367	367	
(4) 未払法人税等	47	47	
負 債 計	1,692	1,692	

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,222	1,222	
(2) 受取手形及び売掛金	1,154	1,154	
(3) 未収入金	43	43	
(4) 投資有価証券	4,376	4,376	
(5) 長期貸付金	1,000	1,008	8
資 産 計	7,797	7,805	8
(1) 支払手形及び買掛金	595	595	
(2) 短期借入金	637	637	
(3) 未払金	299	299	
(4) 未払法人税等	58	58	
負 債 計	1,591	1,591	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 未収入金

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 長期貸付金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを同期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 及び(4) 未払法人税等

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式	3	3
合同会社出資金		0
出資金	2,373	2,359
長期預り保証金	910	887

非上場株式、合同会社出資金及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,878			
受取手形及び売掛金	1,120			
未収入金	49			
長期貸付金		1,000		
投資有価証券	560			112
合計	3,607	1,000		112

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,222			
受取手形及び売掛金	1,154			
未収入金	43			
長期貸付金		1,000		
投資有価証券				550
合計	2,420	1,000		550

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19	6	13
債券	110	101	8
その他	4,281	2,437	1,843
小計	4,411	2,546	1,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	560	605	45
小計	560	605	45
合計	4,971	3,151	1,820

当連結会計年度(平成30年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11	7	4
債券			
その他	3,368	2,050	1,317
小計	3,379	2,057	1,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	997	1,105	107
小計	997	1,105	107
合計	4,376	3,162	1,214

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,753	429	

(注) 清算したその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
792	312	9

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	411	426
退職給付費用	35	41
退職給付の支払額	20	67
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	426	400

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	426	400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426	400
退職給付に係る負債	426	400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426	400

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度35百万円

当連結会計年度41百万円



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,161百万円	2,047百万円
災害損失引当金繰入額	89百万円	82百万円
退職給付に係る負債	145百万円	137百万円
投資有価証券評価損	102百万円	104百万円
たな卸資産評価損	9百万円	24百万円
その他	48百万円	47百万円
繰延税金資産小計	3,557百万円	2,443百万円
評価性引当額	3,535百万円	2,422百万円
繰延税金資産合計	21百万円	21百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	586百万円	417百万円
繰延税金負債合計	586百万円	417百万円
繰延税金負債の純額	565百万円	395百万円

(注) 連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	0百万円	0百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16百万円	19百万円
流動負債 - 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	582百万円	416百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	%
住民税均等割等	34.4%	%
評価性引当金の増減	134.6%	%
連結納税の影響額	113.6%	%
子会社との税率差	10.3%	%
過年度法人税等戻入額	36.5%	%
その他	7.3%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	%

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の内容 タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社

事業の内容 不動産アセット・マネージメント業務及び投資アドバイザー業務

企業結合を行った主な理由

当社はタイル事業の収益構造の見直しを引き続き図るとともに、企業価値の向上を目指し、更なる事業パートナーとの協業を含め検討したところ、同社を連結子会社化することにより、保有している不動産の有効活用、投資資金の運用拡大、また、同社が運用を受託する不動産へのタイル供給などによる効果も含め、企業価値の向上に資すると判断したため株式を取得したものであります。

企業結合日

平成30年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年9月1日から平成30年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	539百万円
取得原価		539百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

107百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	450百万円
固定資産	43百万円
資産合計	494百万円
流動負債	61百万円
固定負債	百万円
負債合計	61百万円

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	532百万円
営業利益	239百万円
経常利益	237百万円
税金等調整前当期純利益	237百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	216百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県宇都宮市その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む）を有しております。また、栃木県宇都宮市及び兵庫県南あわじ市等において、遊休不動産（土地を含む）を有しております。

平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は176百万円（賃貸収益は売上高に210百万円、主な賃貸費用は売上原価に34百万円計上）であります。

平成30年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は170百万円（賃貸収益は売上高に204百万円、主な賃貸費用は売上原価に34百万円計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	683	498
	期中増減額	184	30
	期末残高	498	468
期末時価		3,171	3,149

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー業務、米国ハワイ諸島における住宅開発関連事業及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社が当社の連結子会社となったことから、報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」を「不動産事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,256	225	5,481		5,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高		92	92	92	
計	5,256	317	5,573	92	5,481
セグメント利益又は損失( )	568	178	389	2	391
セグメント資産	14,012	644	14,657		14,657
その他の項目					
減価償却費	162	33	196		196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212	19	232		232

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,250	586	5,837		5,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高		89	89	89	
計	5,250	676	5,927	89	5,837
セグメント利益又は損失( )	755	385	370	2	373
セグメント資産	12,407	1,337	13,745		13,745
その他の項目					
減価償却費	175	35	210		210
のれんの償却額		7	7		7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	19	235		235

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。

2 「不動産事業」セグメントにおいて、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式等を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度において、のれんが1億1千万円増加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設用陶磁器等事業	不動産事業	計		
当期償却額		7	7		7
当期末残高		110	110		110

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)2	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接31.4	事務所賃貸 料の受取	事務所賃貸 (注)1	14	預り保証金 前受金	8 1
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)2	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)2	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接32.1	事務所賃貸 料の受取	事務所賃貸 (注)1	10	預り保証金 前受金	8 0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)2	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。
- 3 当社代表取締役会長兼社長加藤友彦は、平成31年3月28日付で代表取締役会長に就任しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)3	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接31.4	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)1	16	長期貸付金 未収入金	1,000 8
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)3	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)2	10		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)3	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接32.1	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)1	16	長期貸付金 未収入金	1,000 8
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)3	大阪府 豊中市	100	不動産 賃貸業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)2	10		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。
- 4 当社代表取締役会長兼社長加藤友彦は、平成31年3月28日付で代表取締役会長に就任しております。



## 2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	348円97銭	1株当たり純資産額	329円31銭
1株当たり当期純利益	0円93銭	1株当たり当期純損失	5円07銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	27	150
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	27	150
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,671	29,665

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	662	637	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期預り保証金(1年超)	832	810	0.3	
合計	1,495	1,447		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	1,358	2,671	4,026	5,837
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )	(百万円)	267	318	108	73
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額( )	(百万円)	280	336	144	150
1株当たり四半期(当期) 純損失( )	(円)	9.44	11.33	4.86	5.07

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	9.44	1.89	6.47	0.21

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	153	13
未収入金	3 78	3 145
その他	3 32	3 6
流動資産合計	264	165
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 746	2 697
構築物	2 34	2 31
機械及び装置	2 0	2 0
車両・工具器具備品	5	4
土地	2 239	2 239
有形固定資産合計	1,026	973
無形固定資産		
ソフトウェア	40	137
その他	2	2
無形固定資産合計	43	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,079	2,225
関係会社株式	6,016	6,556
長期貸付金	3 1,757	3 1,785
差入保証金	1	1
投資その他の資産合計	10,854	10,567
固定資産合計	11,924	11,680
資産合計	12,188	11,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	662	637
未払金	3 43	3 32
未払法人税等	23	10
預り金	3 28	3 28
災害損失引当金	290	270
その他	3 20	3 19
流動負債合計	1,068	998
固定負債		
繰延税金負債	448	305
退職給付引当金	46	21
預り保証金	65	65
資産除去債務	17	17
固定負債合計	577	410
負債合計	1,645	1,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
別途積立金	12,100	12,100
繰越利益剰余金	4,514	4,295
利益剰余金合計	7,994	8,213
自己株式	104	104
株主資本合計	9,525	9,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,016	692
評価・換算差額等合計	1,016	692
純資産合計	10,542	10,437
負債純資産合計	12,188	11,845

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
売上高	3	400	3	381
売上原価	1	180	1	173
売上総利益		219		207
販売費及び一般管理費	2	221	2	299
営業損失( )		1		92
営業外収益				
受取利息	3	28	3	29
為替差益		10		5
デリバティブ利益		0		3
その他		0		0
営業外収益合計		39		39
営業外費用				
支払利息	3	5	3	5
固定資産除却損等		1		1
減価償却費		0		0
租税公課		12		12
その他				3
営業外費用合計		19		22
経常利益又は経常損失( )		17		75
特別利益				
投資有価証券売却益		248		312
固定資産売却益	4	25		
特別利益合計		273		312
特別損失				
関係会社株式評価損		5,077		
特別損失合計		5,077		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		4,785		236
法人税、住民税及び事業税		15		17
過年度法人税等戻入額		19		
法人税等合計		4		17
当期純利益又は当期純損失( )		4,781		219

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,635	408	12,100	266	12,775	102	14,309	1,166	1,166	15,475
当期変動額										
当期純損失( )				4,781	4,781		4,781			4,781
自己株式の取得						1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								150	150	150
当期変動額合計				4,781	4,781	1	4,783	150	150	4,933
当期末残高	1,635	408	12,100	4,514	7,994	104	9,525	1,016	1,016	10,542

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,635	408	12,100	4,514	7,994	104	9,525	1,016	1,016	10,542
当期変動額										
当期純利益				219	219		219			219
自己株式の取得						0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								323	323	323
当期変動額合計				219	219	0	218	323	323	105
当期末残高	1,635	408	12,100	4,295	8,213	104	9,744	692	692	10,437

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

…総平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により

算定しております)

時価のないもの

…総平均法による原価法

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

…時価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当事業年度末における見込額を計上しております。

## (3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100百万円	100百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	100百万円	100百万円

2 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	294百万円	274百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	28百万円	28百万円
計	323百万円	302百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	56百万円	123百万円
長期金銭債権	1,757百万円	1,785百万円
短期金銭債務	36百万円	36百万円



## (損益計算書関係)

## 1 他勘定受入高の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
販売費及び一般管理費		180百万円		173百万円

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
役員報酬		34百万円		37百万円
給料・手当		21百万円		16百万円
退職給付費用		0百万円		1百万円
手数料		56百万円		131百万円
賃借料		48百万円		51百万円
租税公課		11百万円		10百万円
減価償却費		11百万円		10百万円

## 3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
営業取引(収入分)		195百万円		183百万円
営業取引以外の取引(収入分)		28百万円		29百万円
営業取引以外の取引(支出分)		0百万円		0百万円

## 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
建物及び土地		25百万円		百万円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社株式	6,016	6,556
計	6,016	6,556

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式評価損	1,553百万円	1,553百万円
税務上の繰越欠損金	1,075百万円	470百万円
災害損失引当金繰入額	89百万円	82百万円
資産除去債務	14百万円	14百万円
退職給付引当金	14百万円	6百万円
その他	6百万円	4百万円
繰延税金資産小計	2,753百万円	2,133百万円
評価性引当額	2,753百万円	2,133百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	448百万円	305百万円
繰延税金負債合計	448百万円	305百万円
繰延税金負債の純額	448百万円	305百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	%	30.8%
(調整)		
住民税均等割等	%	0.6%
評価性引当金の増減	%	19.8%
連結納税の影響額	%	6.9%
その他	%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	7.4%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載していません。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,165	8	8	56	4,165	3,467
	構築物	101			3	101	70
	機械及び装置	110			0	110	109
	車両運搬具	8				8	8
	工具、器具及び備品	73			1	73	69
	土地	239				239	
	計	4,699	8	8	61	4,699	3,726
無形固定資産	ソフトウェア	314	97		0	411	274
	その他	2			0	2	0
	計	317	97		0	414	274

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸用設備の取得 8百万円  
ソフトウェア 新基幹システムの取得 97百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸用設備の除却 8百万円

3 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
災害損失引当金	290		19	270

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="https://www.danto.co.jp/">https://www.danto.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成30年4月1日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                 |                              |                          |
|--|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第190期) | 自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日 | 平成30年3月29日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                 |                              | 平成30年3月29日<br>近畿財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | 第191期<br>第1四半期  | 自 平成30年1月1日<br>至 平成30年3月31日  | 平成30年5月14日<br>近畿財務局長に提出  |
|  | 第191期<br>第2四半期  | 自 平成30年4月1日<br>至 平成30年6月30日  | 平成30年8月10日<br>近畿財務局長に提出  |
|  | 第191期<br>第3四半期  | 自 平成30年7月1日<br>至 平成30年9月30日  | 平成30年11月14日<br>近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書  |                 |                              |                          |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書<br>平成30年3月30日近畿財務局長に提出。 |                 |                              |                          |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書<br>平成30年7月25日近畿財務局長に提出。            |                 |                              |                          |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書<br>平成30年8月17日近畿財務局長に提出。            |                 |                              |                          |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書<br>平成31年2月14日近畿財務局長に提出。           |                 |                              |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	瓶	勝	一
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	友	治
----------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 友 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。